

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 24-009)

1 6月26日(水)の記者会見で、パラオのウィップス大統領は、パラオが抱える最大の課題の一つが、パラオ人の国外移住を止めることであると述べた。

米国とのコンパクト(自由連合盟約)により、パラオ人はビザなしで米国での居住、就労が認められている。ウィップス大統領は、「コンパクト発効以来、パラオの人口の半分以上が移住している。」と述べた。

また、コンパクトのもと、パラオ人はPell Grantのような米国の大学、短大のための教育補助を受けることができるうえ、最近のコンパクトの見直しにより、州内出身者対象学費(※州外出身者対象学費よりも安価)が適用されるようになり、教育の機会が更に充実したことで、パラオ人の国外移住がより進むことになった。

国勢調査報告書によると、2020年のパラオの人口は1万7600人であった。Covid-19パンデミック後の渡航再開により、その数は更に減少している。

[原文](#)

(28<sup>th</sup> June 2024, Island Times)

2 7月1日、太平洋諸島フォーラム(PIF)のバロン・ワンガ事務局長は、フイジーのスパにあるPIF事務局において、就任後初めての記者会見を行った。

2018年当時、ナウルの大統領としてPIF首脳会議の議長を務めたワンガ氏は、中国の外交団と衝突し、そのうち一人を「クレイジーだ」、「横柄だ」と名指ししたことで有名である。

この2018年の事件とPIFとしての中国との関係保持について質問を受けたワンガ氏は、「地政学は厄介なものになりかねない。大国間の争いは、独立を守ろうとする太平洋の小国を危険に晒し得る。中国が我々の主権を軽視するような振る舞いを続けるのであれば、この地域の一員として受け入れることは難しい。誠実で建設的な方法での関与が必要だ。」と述べた。

また、(台湾承認の3カ国に中国が圧力をかけていることについて)「中国の地域への貢献に多くの国が感謝しているものの、個々の国がそれぞれの外交関係を定めるべきであり、大国たちは地域を分断しようとするべきではない」、「小国であっても主権国家で、完全に独立している。彼らは自ら台湾と同調しているものであり、我々は加盟国の利益を確実に守らねばならない」とした。

さらに、ワンガ氏は、米国や豪州などの西側諸国が、中国の影響力拡大を押し返すことに専念しすぎて太平洋の緊張を高めた責任があるとし、「我々の裏庭で争わないでほしい。他のところでやってくれ。」と述べた。

ワンガ氏は、ニューカレドニアの騒乱に対するフランス政府の対応についても批判した。同領土内の警備を強化し、暴動に加わった独立派の活動家の身柄をフランス本土の刑務所に送ることは、更なる騒乱を煽る危険性があると述べた。

[原文](#)

(1<sup>st</sup> July 2024, ABC)

3 水曜日（7月3日）、バヌアツに新しく建設された巨大な大統領官邸が中国から引き渡された。豪州のローウィー研究所は、中国がこのプロジェクトに3100万ドルを投じたと見積もっている。

しかし、一部の専門家は既に、バヌアツがこの建物を維持することができるのか懸念を示しており、同時に太平洋地域における中国の大規模なインフラ援助プロジェクトの背後にある動機に疑問を呈している。

2016年に引き渡されたナショナル・コンベンション・センターは、バヌアツ政府が維持費を確保することができず、地元の中国企業によって運営されている。

豪州政府関係者はABCの取材に対し、知名度の高いプロジェクトに投資しながら、その後の維持管理に資金を提供しない中国のやり方を懸念していると述べた。また、このプロジェクトが中国にバヌアツでの監視と情報収集の機会を提供するものであることを示唆したが、豪州がその確たる証拠を掴んでいるかどうかについては明言を避けた。

中国はここ数年、太平洋における影響力を高めるため、注目度の高いインフラに資金を提供してきた。昨年のPacific Gamesに先立ち、ソロモン諸島に新しいスタジアムを建設したこともその一つである。

太平洋政治の専門家であるTess Newton Cain氏（※豪州のグリフィス・アジア研究所、Pacific Hubプロジェクト・リーダー）は、バヌアツの大統領官邸には、政府省庁も入居する予定であり、より大規模で目立つインフラに資金を提供する中国の傾向を反映していると述べた。

しかし同氏は、バヌアツは中国と非同盟の立場を維持しており、その外交政策は「friends to all, enemies to none」と要約され、新たに発表された外交政策文書でも強調されていると述べた。

[原文](#)

(4<sup>th</sup> July 2024, ABC)

4 国際海事機関（IMO）のドミンゲス事務局長は、10月15日から17日にかけて東京で開催されるGlobal Maritime Forum年次サミットに出席する。

議題には、IMOのより野心的な排出削減目標を達成するための戦略、海上における労働条件の改善、海上保険の適用範囲に係る問題への対応、船舶リサイクル、デジタル化、海事ガバナンスなどに関するセッションが予定されている。

[原文](#)

(4<sup>th</sup> July 2024, Global Maritime Forum)

5 日本政府は、第10回太平洋・島サミット (PALM10) において、太平洋島嶼国に対する様々な支援策を発表した。

まず日本政府は、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パプアニューギニア、バヌアツの4か国にそれぞれ1隻ずつ漁業調査船を無償供与する。

これは、福島第一発電所からの処理水排出に対する懸念を払拭するため、各国が自ら漁業資源及び海洋環境の調査を行うことを支援するためである。

また、日本は、ナウルにパトロールボート1隻を無償供与する。ナウルの領海、排他的経済水域 (EEZ) では、麻薬取引、人身売買その他の海上犯罪が横行しており、日本はパトロールボートを供与することにより、ナウルの海上における監視、法執行能力の向上を支援する意向である。

日本は更に、米国と共にマーシャル諸島の Amata Kabua 国際空港のターミナル再建のため、約50億円の無償資金協力を行う。米国は約12億円を提供する。

人材育成については、太平洋島嶼国の若手行政官に対し、日本への留学支援を開始する。来年から2028年にかけて、ソロモン諸島、フィジー、パプアニューギニアから最大26名を受け入れる計画である。

[原文](#)

(15<sup>th</sup> July 2024, PACNEWS)

[原文](#)

(19<sup>th</sup> July 2024, The Marshall Islands Journal)

[原文](#)

(15<sup>th</sup> July 2024, PACNEWS)

6 パラオの大統領選に、メディア番組のパーソナリティーで元政治家の Moses Uludong 氏が出馬することを表明した。

3人目の候補者が出たことで予備選挙が行われる可能性がある。パラオ選挙管理委員会のウェブサイトによると、必要に応じ、9月24日に予備選挙を行うとしている。

[原文](#)

(12<sup>th</sup> July 2024, Island Times)

7 インド政府は、マーシャル諸島でのコミュニティー・インフラ・プロジェクトを開始することを発表した。同プロジェクトには、コミュニティー・スポーツセンター、空港ターミナル、コミュニティー・センターの建設が含まれ、月曜日 (7月15日) に無償資金協力に関する覚書 (MoU) が調印された。

インド政府は、マーシャル諸島における医療ニーズに対応するため、海水淡水化と透析装置の提供も行っている。

インドによる太平洋への関与拡大は、インドと14の太平洋島嶼国からなる「インドと太平洋諸島フォーラム (FIPIC)」で謳われており、昨年パプアニ

ユーギニアで開催された同フォーラム第 3 回サミットにおいて、モディ首相は、太平洋地域に向けた多数のプロジェクトを発表している。

[原文](#)

(15<sup>th</sup> July 2024, WION)

[原文](#)

(26<sup>th</sup> July 2024, The Marshall Islands Journal)

8 トンガでは、8 月 26 日から 30 日までの第 53 回太平洋諸島フォーラム首脳会議 (PIFLM53) の開催を控え、約 1000 人のゲストを収容するためのプレハブ住宅の建設が進められているが、建設が予定通りに終わらないのではないかと懸念されている。

月曜日 (7 月 15 日) にマタンギ・トンガが報じたところによると、ファカヴァメイリク首相はメディアに対し、8 月の第 1 週までにプレハブ住宅の建設を完了させたいと語っている。

[原文](#)

(17<sup>th</sup> July 2024, RadioNZ)

9 昨日 (7 月 16 日)、深刻な財政難に陥っているソロモン諸島のマネレ首相は、中国から 3000 万ドル以上の予算支援を受けると発表した。しかし、中国政府はまだこの支援を公式に発表しておらず、認めてもいない。

ソロモン諸島の無所属議員である Kenilorea 氏は、マネレ首相に対し、中国からの予算支援についてより詳しい情報を提供するよう要求している。

豪州のローウィー研究所の太平洋アナリストである Dayant 氏によると、マネレ氏の言葉遣いから、これは (融資ではなく) 直接的な資金供与であることが伺えるという。

Dayant 氏は、中国は既に太平洋地域での活動方法を転換しており、メガプロジェクトに資金を提供するために大規模な融資を行う手法をやめていると述べた。

しかし、中国が単に予算を支えるために資金を提供するのは「異例」であるという。同氏は、「現段階では、一回限りの資金提供のように見える。中国がこの方向性を続けるかどうかはまだわからない。」と述べた。

豪州は、依然としてソロモン諸島の最大の援助国であり、選挙支援に 2500 万ドル、Pacific Games に 1670 万ドル、そして今年初めに発表された 700 万ドルの追加支援など、ここ数年ソロモン諸島への直接的な予算支援を続けている。

しかし、マネレ首相はプレスリリースの中で、「一国のパートナーだけが、ソロモン諸島の全ての開発目標や優先案件を担うことはできない。二国間や多数国間のパートナー全てが必要だ。」と強調した。

[原文](#)

(17<sup>th</sup> July 2024, ABC)

10 5 月 11 日からマカオで開催された太平洋アジア観光協会 (PATA) サミットに出席を予定していたパラオの代表団が、中国への入国を拒否されていた。

同代表団は経由地の台湾からマカオに向かおうとしたが、その先に進むことができず、数日後にパラオに戻ったという。

ウィップス大統領は記者会見で、「観光の武器化」であるとして中国を非難した。

[原文](#)

(23<sup>rd</sup> July 2024, Island Times)

1 1 7月18日、日本の岸田総理大臣とクック諸島のブラウン首相の共同議長の下、第10回太平洋・島サミット (PALM10) が開催され、日本、太平洋島嶼国14か国、仏領2地域、豪州、ニュージーランド計19か国・地域の首脳等及び太平洋諸島フォーラム (PIF) 事務局長が参加した。

PALM10では、PIFの「2050年戦略」に定められる7分野に沿って、政治的リーダーシップと地域主義、人を中心に据えた開発、平和と安全保障、資源と経済開発、気候変動と災害、海洋と環境、技術と連結性の7つの分野を中心に議論が行われるとともに、地域・国際情勢について議論が行われた。

その上で、日本と太平洋島嶼国・地域が共通の課題に取り組みながら、未来に向けて「共に歩む」関係を確認し、議論の成果として「第10回太平洋・島サミット (PALM10) 首脳宣言」及び附属文書である「第10回太平洋・島サミット (PALM10) 共同行動計画」が採択された。

[原文](#)

[第10回太平洋・島サミット \(PALM10\) 日本・PIF 首脳宣言 \(和文仮訳\)](#)

[第10回太平洋・島サミット \(PALM10\) 共同行動計画 \(和文仮訳\)](#)

(18<sup>th</sup> July 2024, 外務省)

1 2 7月17日、第10回太平洋・島サミット (PALM10) への参加のため訪日しているパラオのウィップス大統領は、日本の岸田総理大臣と日・パラオ首脳会談を行った。

岸田総理大臣から、PALM10において、ウィップス大統領の協力を得て、日本と太平洋島嶼国との「キズナ」を更に強固なものとし、「2050年戦略」に沿った協力を議論し、我々が共に歩む方向性を内外に発信する機会にしたいとの意向が表明された。

また、岸田総理大臣から、来年3月を目処にパラオへのチャーター便の運航が計画されていることや、ミナト橋架け替えプロジェクトを計画していること、貯蓄国債の導入について支援していく旨言及があった。

加えて、岸田総理大臣は、パラオの操業可能水域の拡大に期待を寄せるとともに、ガッパン漁港を含むパラオの水産業振興のための調査を行っていくと述べた。

これに対し、ウィップス大統領は、日本の真摯な協力に対して感謝の意を表した。

ALPS 処理水の海洋放出については、岸田総理大臣から、ウィップス大統領自身がその安全性への信頼を内外に発信してきたことに深い感謝の意が示され、

今後とも安心を高めていく旨言及された。これに対し、ウィップス大統領は、安全性確保に向けた日本の取組に改めて信頼を表明した。

このほか、両首脳は地域情勢について率直な意見交換を行い、岸田総理大臣からは、サイバー攻撃について、オープン RAN による通信網の強化や実践的サイバー防御演習の実施協力によるパラオの強靱性向上に協力していく旨述べられ、これに対して、ウィップス大統領は謝意を表明した。

両国の外交関係樹立 30 周年を記念する今回の会談は、両国の変わらぬ友情と、将来における協力と繁栄を育むという共通の決意を再確認するものであった。

[原文](#)

(26<sup>th</sup> July 2024, Island Times)

[原文](#)

(17<sup>th</sup> July 2024, 外務省)

1 3 7 月 1 日、海上保安庁の巡視船「つがる」は、パラオ海上警察の巡視船「ケダム」とパラオ西方沖で合同訓練を実施した。

今回の合同訓練は、6 月の海上保安大学校練習船「こじま」によるパラオ寄港に続くもので、海上保安庁が「自由で開かれたインド太平洋」の実現と安定維持のために継続的にコミットしていることを示すものである。

IUU 漁業を含む、パラオ及びこの地域における違法な海洋活動の増加に直面している中、ルールに基づいた秩序を損なう行為に対して迅速に対処できることを証明する必要がある。

今回の合同訓練は、海上保安庁とパラオ海上警察の準備態勢を確保し、連携を更に強化するための取組の一環である。

[原文](#)

(2<sup>nd</sup> July 2024, 在パラオ日本国大使館)

[原文](#)

(5<sup>th</sup> July 2024, Island Times)

1 4 日本財団の支援により、海上警備・魚類野生生物保護部 (DMSFWP) の職員 3 名は、シンガポールの Rolls-Royce Solutions Asia で 15 日間の機関研修プログラムに参加している。

パラオの巡視船 KEDAM のエンジンに適合した専門性の高い研修で、座学に加え、実機を使用した分解・組立の実習を行っている。

日本財団は KEDAM 以外にも、「ミクロネシア 3 国における海上保安能力強化支援」プログラムにより、DMSFWP に小型艇 3 隻を供与している。2012 年の初号艇供与以降、燃料、メンテナンス、衛星通信、研修など運用に必要な費用を支援しており、パラオの海上における安全に継続的に貢献している。

[原文](#)

(23<sup>rd</sup> July 2024, Island Times)

# Japan to donate four research vessels

The Japanese government is donating fisheries research vessels to four Pacific nations, including the Marshall Islands.

According to a story in the Japan's national daily newspaper Yomiuri Shimbun, Prime Minister Fumio Kishida (pictured) was expected to announce the plan during this week's 10th Pacific Leaders Meeting, which is being held in Tokyo. "The goal is to help RMI, Federated States of Micronesia, Papua New Guinea and Vanuatu to carry out surveys on fisher-



ies resources and the marine environment on their own in order to dispel concerns over the discharge of treated water from the Fukushima No. 1 nuclear power plant," according to the story in the Yomiuri.

The discharge resulted after an earthquake that caused a nuclear accident at the plant beginning on March 11, 2011. Japan also plans to provide a patrol boat to Nauru to assist the country in cracking down on illegal fishing.

**Editorial comment, page 14**

# India raises aid to RMI

The Indian government has committed to fund community developments on three outer atolls and one single island in RMI, developments that will inject funding support from a relatively new donor nation for the Marshall Islands.

The plan, agreed to by India's ambassador to the Marshall Islands and RMI Foreign Minister Kalani Kaneko in Tokyo last week, represents a significant increase in development aid from India to the RMI.

The Economic Times of India described the aid projects as including the construction of a community sports center, airport terminal, and two community centers through India's annual grant-in-aid. India is also reported to be working on providing desalination and dialysis units to address healthcare needs here.

The signing between India Ambassador Sibi George and Minister Kaneko was witnessed by President Hilda Heine. It was held at the Embassy of India in Tokyo on the eve of the Pacific Islands Leaders Meet-



**India's Ambassador to RMI Sibi George, President Hilda Heine and Minister Kalani Kaneko.**

ing with Japan Prime Minister Fumio Kishida.

During the meeting with Ambassador George, President Heine expressed her gratitude to India for the strong and growing support the Marshall Islands continues to receive from India and said she looks forward to continued dialogue and cooperation.

President Heine witnessed what her office described as "a significant step between the Republic of the Marshall Islands and India's enduring friendship and cooperation" — the signing

of a Memorandum of Understanding between the two countries. The agreement will lead to a series of community development projects aimed at enhancing the quality of life for the communities of Ailuk, Arno, Mejit and Wotje.

"Today marks a significant milestone in the enduring friendship and cooperation between the RMI and the Republic of India," said Kaneko. "This MoU is not just a document but a symbol of our shared vision for a brighter, more prosperous future for all our people."